

Y M F G 未来共創ファンド

運用報告書（全体版）

第1期（決算日 2020年10月23日）

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2019年11月22日から、2029年10月23日までです。
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式等（上場予定を含みます。以下同じ。）を主要投資対象とします。
運用方法	①わが国の金融商品取引所上場株式等の中から、山口フィナンシャルグループの地盤である山口県・広島県・福岡県の持続的な発展に寄与すると考えられる企業（以下「未来共創企業」といいます。）の株式等に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざします。 ②ポートフォリオの構築にあたっては、以下の方針を基本とします。 イ）未来共創企業の株式等を投資候補銘柄とします。 ロ）投資候補銘柄の中から、成長性やバリュエーションを考慮し、投資魅力の高い銘柄を選定します。 ハ）個別銘柄の流動性、株価水準等を考慮し、ポートフォリオを構築します。 ニ）投資候補銘柄およびポートフォリオの組入銘柄については、適宜見直しを行ないます。 ③株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限は設けません。
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「Y M F G 未来共創ファンド 愛称：ハピネス」は、このたび、第1期の決算を行ないました。

ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。



Y M F G | ワイエムアセットマネジメント

山口県下関市竹崎町四丁目2番36号

お問い合わせ先 083-223-7124

(営業日の9:00~17:00)

ホームページ <http://www.yamam.co.jp/>

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			TOPIX (配当込み)		株 式 組 入 率 比	投 資 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率			
(設定日) 2019年11月22日	円 10,000	円 -	% -	10,000	% -	% -	% -	百万円 758
1 期末 (2020年10月23日)	11,046	0	10.5	9,844	△1.6	81.4	2.3	1,986

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) TOPIX (配当込み) は、同指数をもとに、当ファンド設定日を10,000としてワイエムアセットマネジメントが計算したものです。

当作成期中の基準価額と市況の推移

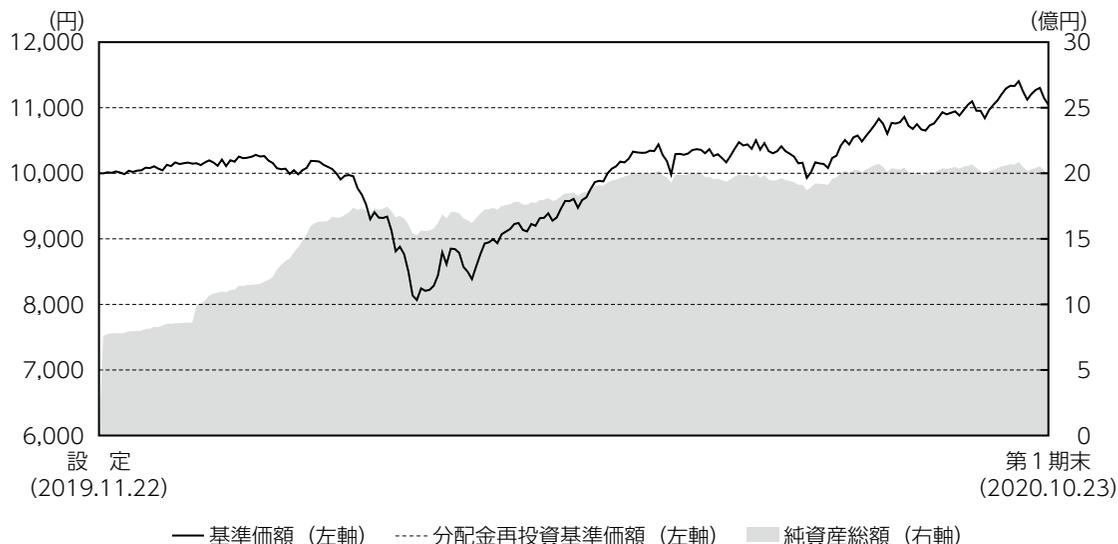
年 月 日	基 準 価 額		T O P I X (配当込み) (参考指数)	(配当込み)		株 式 組 入 率 比	投 資 証 券 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率		騰 落 率	騰 落 率		
(設定日) 2019年11月22日	円 10,000	% -	10,000	% -	% -	% -	
11月末	9,986	△ 0.1	10,048	0.5	47.5	3.0	
12月末	10,165	1.7	10,193	1.9	49.8	3.0	
2020年 1 月末	10,047	0.5	9,975	△ 0.2	59.6	3.0	
2 月末	9,299	△ 7.0	8,951	△10.5	60.6	2.9	
3 月末	8,785	△12.2	8,414	△15.9	65.6	2.2	
4 月末	9,389	△ 6.1	8,780	△12.2	73.1	2.1	
5 月末	10,165	1.7	9,379	△ 6.2	74.8	2.2	
6 月末	10,291	2.9	9,361	△ 6.4	74.9	2.3	
7 月末	9,930	△ 0.7	8,984	△10.2	74.7	2.3	
8 月末	10,767	7.7	9,719	△ 2.8	73.7	2.3	
9 月末	10,954	9.5	9,845	△ 1.6	75.7	2.3	
(期 末) 2020年10月23日	11,046	10.5	9,844	△ 1.6	81.4	2.3	

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は設定日比

(注2) T O P I X (配当込み) は、同指数をもとに、当ファンド設定日を10,000としてワイエムアセットマネジメントが計算したものです。

運用経過

基準価額等の推移について



(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

第1期首：10,000円

第1期末：11,046円（既払分配金0円）

騰落率：10.5%（分配金再投資ベース）

基準価額の主な変動要因

期の前半は、新型コロナウイルスの感染拡大により各国の経済活動が制限され、国内株式市況が大幅に下落する局面がありましたが、その後の経済活動の再開や金融緩和策を受けて回復基調となりました。後半は一進一退の展開となり、国内株式市況は期を通じて小幅な下落となりました。このような環境下において、当ファンドの基準価額は、期の後半にメドピアやウエストホールディングスなどの銘柄が大きく上昇したことが寄与し、期を通じて上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

投資環境について

○国内株式市況

当期の国内株式市況は、小幅な下落となりました。

2019年末から2020年1月前半にかけ株価は堅調に推移しましたが、1月下旬から中国において新型コロナウイルスの感染拡大が明らかになり、世界経済に影響を及ぼすとの懸念が広がり下落に転じました。その後一旦は反発したものの、2月後半以降は中国以外の国や地域でも感染が拡大、3月に入ると米国で感染者の増加が目立ち始めたことから、株価は2月後半から3月中旬にかけて大きく下落しました。

3月中旬以降は、主要国の大規模な金融緩和策や経済対策を受けて株価は上昇に転じました。4月以降は、新型コロナウイルスの新規感染者数に一旦のピークアウトがみられた欧米で経済活動が再開されたことや、国内でも5月下旬に緊急事態宣言が全面的に解除されたことなどが好感され、株価は上昇基調となりました。

6月以降、新型コロナウイルスの新規感染者数の動向を受けて上下しながらも緩やかな回復基調が続き、通期では小幅な下落となりましたが、概ね期初の水準を回復する形で期を終えました。

ポートフォリオについて

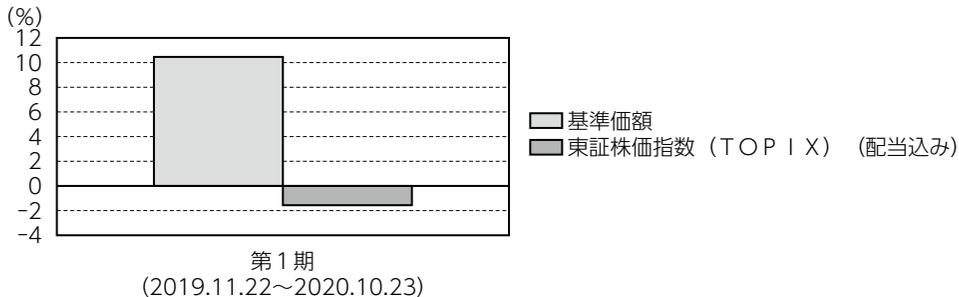
○当ファンド

- ・株式組入比率（リートを含む）に関しては、新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済や企業業績の先行き不透明感が懸念される中で設定当初より徐々に引き上げ、期を通して概ね75～80%程度で推移させました。
- ・業種構成では、新型コロナウイルスの感染が深刻化する環境において堅調にビジネスを拡大し、株価が大幅に上昇した銘柄が目立ったサービス業や小売業の業種の組入比率が上昇する一方で、厳しい経営環境が続くと予想されるガラス・土石製品、空運などは組入比率を引き下げました。
- ・個別銘柄では、このような環境下でも比較的高い成長が期待できるメドピアやウエストホールディングス、ユーピーアールといった銘柄を組入上位としました。一方で、オンライン教育の浸透期待から短期間で株価が急騰したすららネットなどは売却を行ないました。また、業績の先行き不透明感から上値が重いと考えられたマルハニチロ、ルネサンスなどを売却しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数（TOPIX（配当込み））との騰落率の対比です。



(注) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

分配金について

当期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。なお、留保益については、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2019年11月22日 ～2020年10月23日	
当期分配金 (税込み)	(円)	0
対基準価額比率	(%)	0.00
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	1,046

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売却等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

○当ファンド

新型コロナウイルスの新規感染者数の動向、またこれに対するワクチン開発の動向等により、相場全体として変動の大きい状況が続くと考えられるものの、国内企業の業績に目を向けると、一旦の底打ち感も見られる状況となってきました。相対的に業績が底堅い企業と軟調な企業との間でバリュエーションの格差が大きくなっていますが、今後の業績回復のペースを確認しながら、次第に株価の落ち着きどころを探る展開になると想定しています。中期的には、全体として緩やかな業績の成長が続くとの見方に変わりはなく、国内株式市況は底堅く推移するとの想定のもと、株式組入比率を徐々に引き上げ、80~90%程度として管理していく方針です。

銘柄の選定にあたりましては、投資候補銘柄（山口県・広島県・福岡県の持続的な発展に寄与すると考えられる企業）の中から、業績動向やバリュエーション、企業の持つ競争力等を踏まえ、選別して買付を行なっていく方針です。先行きが見通しづらい相場環境が続く中で、相対的に業績が堅調な銘柄が上昇していく一方で、景気敏感株を中心とする割安株の出遅れが続いてきました。今後は、グローバル経済の回復期待から、その変動に影響を受けやすい割安株に見直しの機運が高まることも考えられます。こうした、収益の改善が期待されながらも株価が割安な水準にある銘柄についても投資機会があるものと捉え、調査・発掘に努めてまいります。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第 1 期		項 目 の 概 要
	(2019年11月22日～2020年10月23日)		
	金 額	比 率	
信託報酬	102円	1.013%	信託報酬＝各期中の平均基準価額×信託報酬率（年率）×各期の日数／年間の日数 期中の平均基準価額は10,048円です。
（投信会社）	(49)	(0.486)	ファンドの運用の対価
（販売会社）	(49)	(0.486)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(4)	(0.041)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	21	0.213	売買委託手数料＝各期中の売買委託手数料／各期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(21)	(0.205)	
（投資証券）	(1)	(0.009)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝各期中の有価証券取引税／各期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	1	0.010	その他費用＝各期中のその他費用／各期中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.010)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
合 計	124	1.236	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

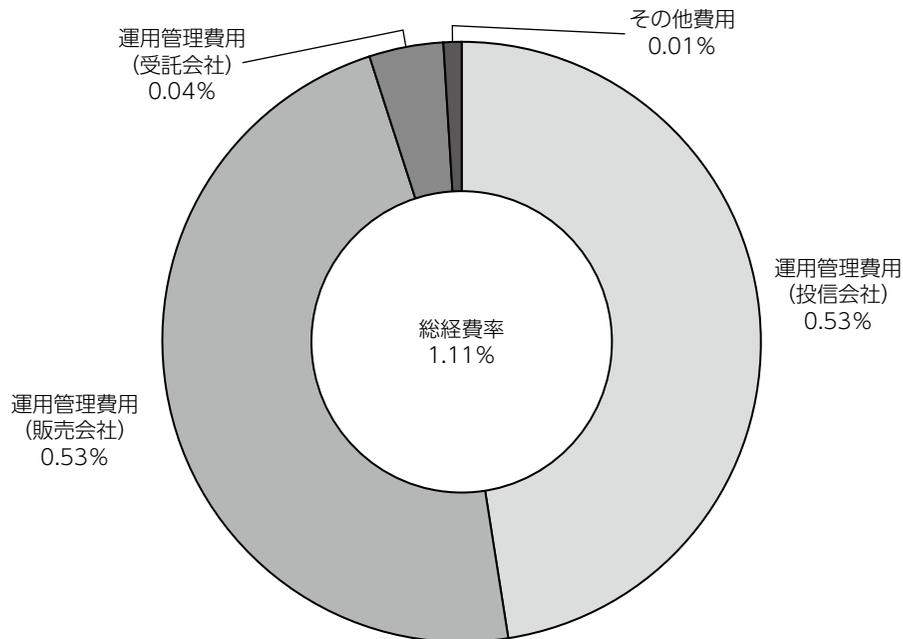
(注3) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 比率欄は「1万口当りのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

参考情報

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.11%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

(1) 株 式

(2019年11月22日から2020年10月23日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	743.5 (22.12)	1,747,179 (-)	188.52	339,882

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資証券

(2019年11月22日から2020年10月23日まで)

	買 付		売 付	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
国内	0.465 (-)	73,494 (-)	0.12 (-)	13,932 (-)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2019年11月22日から2020年10月23日まで)

当					期				
買		付			売		付		
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
カカクコム		34.7	86,032	2,479	すららネット		8.9	42,093	4,729
ディスコ		3.7	82,616	22,328	ダイキョーニシカワ		52.5	25,410	484
東ソー		52	79,852	1,535	ウエストホールディングス		14.82	24,128	1,628
テルモ		21	79,163	3,769	ディスコ		0.9	22,940	25,488
山丸		15	76,730	5,115	日本タンブステン		10.7	22,337	2,087
ブリヂストン		17.3	68,750	3,974	デンソー		6	21,659	3,609
黒崎播磨		12.9	67,628	5,242	ローツェ		4.9	19,370	3,953
ウエストホールディングス		43.2	62,793	1,453	マルハニチロ		9.9	19,222	1,941
ユーピーアール		21.7	62,689	2,888	ルネサンス		23.1	18,729	810
帝人		30.5	60,780	1,992	スターフライヤー		6.7	17,695	2,641

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2019年11月22日から2020年10月23日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,087,061千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,144,708千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.82

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘柄	当 期 末		銘柄	当 期 末		銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額		株 数	評 価 額		株 数	評 価 額
	千株	千円		千株	千円		千株	千円
建設業 (10.6%)			電気機器 (1.9%)			ソウルドアウト	8.5	12,733
エムピーエス	32.6	22,917	日立製作所	3	10,950	MS&Consulting	32.2	19,770
ウエストホールディングス	33.6	109,032	エレコム	4	19,980	テノ.ホールディングス	51.1	76,701
積水ハウス	22.7	40,258	輸送用機器 (3.8%)			ユーピーアール	23.7	86,623
繊維製品 (4.3%)			シマノ	3	60,990			
帝人	30.5	50,721	精密機器 (5.1%)			合 計	株 数・金 額	577.1
自重堂	3	18,090	テルモ	21	82,005		銘柄数<比率>	34銘柄 <81.4%>
化学 (14.9%)			陸運業 (5.4%)					
東ソー	44	77,132	山九	15	61,425			
日東電工	3.2	23,520	九州旅客鉄道	11.7	26,488			
エフピコ	15.6	64,272	空運業 (0.2%)					
ユニ・チャーム	14.9	76,168	スターフライヤー	1	2,430			
医薬品 (2.1%)			情報・通信業 (2.3%)					
武田薬品工業	9.5	33,250	デジタルハーツホールディングス	35.9	37,946			
ゴム製品 (5.1%)			卸売業 (1.2%)					
ブリヂストン	17.3	62,591	リックス	12.5	20,000			
西川ゴム工業	14	19,236	小売業 (6.1%)					
ガラス・土石製品 (2.4%)			MonotaRO	4.5	24,840			
黒崎播磨	12.9	39,474	コスモス薬品	2.2	38,236			
機械 (10.9%)			ファーストリテイリング	0.5	36,330			
ディスコ	2.8	77,840	サービス業 (23.7%)					
やまびこ	30	41,070	カカココム	28.7	77,145			
ローツェ	12	57,960	メドピア	20	110,000			

(2) 国内投資証券

銘柄	当 期 末	
	口 数	評 価 額
福岡リート投資法人	0.345	46,126
合 計	金 額	0.345
	銘柄数<比率>	1銘柄 <2.3%>

(注1) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2020年10月23日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円	%
	1,618,129	79.3
投資証券	46,126	2.3
コール・ローン等、その他	377,524	18.5
投資信託財産総額	2,041,780	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2020年10月23日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	2,041,780,261円
コール・ローン等	364,468,088
株式(評価額)	1,618,129,050
投資証券(評価額)	46,126,500
未収入金	3,132,823
未収配当金	9,923,800
(B) 負債	54,944,071
未払金	11,673,826
未払解約金	26,162,283
未払信託報酬	17,015,309
その他未払費用	92,653
(C) 純資産総額(A - B)	1,986,836,190
元本	1,798,620,602
次期繰越損益金	188,215,588
(D) 受益権総口数	1,798,620,602口
1万口当り基準価額(C/D)	11,046円

(注) 元本状況

設定元本額	758,826,294円
追加設定元本額	1,345,840,107円
一部解約元本額	306,045,799円

■損益の状況

当期 自2019年11月22日 至2020年10月23日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	24,253,225円
受取配当金	24,529,474
受取利息	2
その他収益金	277
支払利息	△ 276,528
(B) 有価証券売買損益	176,335,010
売買益	399,072,243
売買損	△222,737,233
(C) 信託報酬等	△ 17,185,307
(D) 当期損益金(A + B + C)	183,402,928
(E) 追加信託差損益金	4,812,660
(配当等相当額)	(1,034,226)
(売買損益相当額)	(3,778,434)
(F) 合計(D + E)	188,215,588
次期繰越損益金(F)	188,215,588
追加信託差損益金	4,812,660
(配当等相当額)	(1,034,226)
(売買損益相当額)	(3,778,434)
分配準備積立金	183,402,928

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	123.29円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	896.39円
(c) 収益調整金	26.76円
(d) 分配準備積立金	0.00円
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	1,046.44円
(f) 1万口当り当期分配対象額	1,046.44円
(g) 分配金	0円
(h) 1万口当り分配金	0円

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

お知らせ

○該当事項はありません。